



Hakuyosha
CLEAN LIVING



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 白洋舎

コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)松本 彰

問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己

(TEL)03(5732)5111

四半期報告書提出予定日 2023年5月15日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	9,213	16.0	△274	—	△273	—	△284	—
2022年12月期第1四半期	7,943	—	△896	—	△760	—	238	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △307百万円 (—%) 2022年12月期第1四半期 278百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△75.39	—
2022年12月期第1四半期	63.16	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	31,470	5,799	18.2
2022年12月期	31,369	6,146	19.4

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 5,730百万円 2022年12月期 6,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	39,800	1.6	900	35.3	950	△30.0	550	△67.4
								145.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 __社 (社名) 、除外 __社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期 1 Q	3,900,000株	2022年12月期	3,900,000株
2023年12月期 1 Q	123,266株	2022年12月期	123,113株
2023年12月期 1 Q	3,776,810株	2022年12月期 1 Q	3,777,344株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年1月1日～3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和に伴い、社会経済活動が正常化されつつある一方、物価上昇やエネルギー価格高騰等を背景とする景気の下振れリスクも見られる等、先行き不透明な状況が続きました。

こうした状況下、当社グループにおいては、需要の回復が十分見込めないクリーニング事業を中心に、不採算店舗の閉鎖による固定費の削減や、集配やネット宅配といった収益性の高い営業チャネルへの売上構成比率のシフト等、構造改革への取組みを加速化してまいりました。

当社グループの第1四半期連結累計期間における業績は、衣料品のクリーニングを主軸とする事業の性質上、季節的要因から例年低位に推移する傾向にあります。当第1四半期連結累計期間においては、昨年実施した料金改定による受注単価の上昇や、行動制限の緩和等に伴う得意先ホテルの稼働率回復等により、当社グループの売上高は92億1千3百万円(前年同四半期比16.0%増)、営業損失は2億7千4百万円(前年同四半期は営業損失8億9千6百万円)、経常損失は2億7千3百万円(前年同四半期は経常損失7億6千万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同四半期において不動産売却益を特別利益として計上したことから、2億8千4百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億3千8百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業は、服装のカジュアル化等を背景に、中長期的に需要が低下する傾向にあり、加えて新型コロナウイルスの感染拡大以降、外出の自粛や、在宅勤務の普及等の影響により、ビジネスウェアやおしゃれ着のクリーニング需要の減少に一層拍車が掛かっております。こうした状況を受け、当社グループでは、不採算店舗の閉鎖を通じて店舗部門を縮小すると共に、集配部門等の収益性の高い営業チャネルに売上構成比率をシフトさせるチャネルシフト計画を進める等、事業の収益性を改善するための構造改革を推進しております。

クリーニング事業の第1四半期連結累計期間における業績は、季節的要因から例年低位に推移する傾向にありますが、昨年実施した料金改定による受注単価の上昇等により、売上高は32億8千7百万円(前年同四半期比6.7%増)となりました。加えて、構造改革の進捗に伴い、人件費や賃借料等、実店舗の運営に関わる経費が減少したこと等から、セグメント損失(営業損失)は、3億9千万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)6億9千2百万円)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、主にホテル・レストラン等のリネン品を取り扱うリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等のユニフォームを取り扱うユニフォームレンタル部門との、2つの部門からなる法人向け事業です。

当事業は、新型コロナウイルス感染拡大に伴って事業環境が悪化したものの、政府の観光立国化政策やHACCP(食品衛生管理の世界標準)の義務化等を背景に、需要の再拡大が見込まれる成長領域であることを踏まえ、営業体制・生産体制の整備を推進しております。

リネンサプライ部門においては、行動制限の緩和等に伴って得意先ホテルの稼働率が回復したこと等から、まん延防止等重点措置が発出されていた前年同四半期に比して、売上が増加いたしました。また、ユニフォームレンタル部門においても、得意先テーマパークや外食店舗等において稼働の回復が見られたこと等により、レンタルユニフォームの取扱いが増加いたしました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は57億2百万円(前年同四半期比23.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、光熱費の上昇はあったものの、4億9千5百万円(前年同四半期比156.8%増)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸及び管理を行っております。

不動産事業の売上高は1億2千1百万円(前年同四半期比0.6%増)、セグメント利益(営業利益)は9千7百万円(前年同四半期比12.8%減)となりました。

〈物品販売〉

物品販売事業では、クリーニング業務用の機械・資材や、ユニフォーム等の販売を行っております。

物品販売事業の売上高は1億円(前年同四半期比6.6%減)、セグメント利益(営業利益)は2千7百万円(前年同四半期比12.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加し、314億7千万円となりました。

流動資産は、棚卸資産の増加2億4千万円等により2億8千2百万円増加し、102億9千4百万円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具(純額)の減少1億5百万円、リース資産(純額)の減少8千4百万円等により1億8千万円減少し、211億7千6百万円となりました。

また、流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少6億3千5百万円等により5億2千7百万円減少し、111億8百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加12億1千4百万円等により9億7千6百万円増加し、145億6千2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少3億2千3百万円等により3億4千7百万円減少し、57億9千9百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の19.4%から18.2%へ減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、2023年2月14日に発表いたしました2023年12月期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,106	1,276
受取手形及び売掛金	4,183	3,831
棚卸資産	4,143	4,383
その他	621	841
貸倒引当金	△41	△39
流動資産合計	10,012	10,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,561	20,544
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,140	△15,121
建物及び構築物(純額)	5,420	5,423
機械装置及び運搬具	10,339	10,050
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,437	△8,253
機械装置及び運搬具(純額)	1,901	1,796
土地	6,207	6,207
リース資産	3,938	3,945
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,981	△3,072
リース資産(純額)	957	873
その他	1,518	1,442
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,362	△1,331
その他(純額)	156	111
有形固定資産合計	14,642	14,411
無形固定資産	501	473
投資その他の資産		
投資有価証券	2,343	2,337
差入保証金	1,071	1,000
繰延税金資産	2,011	2,151
退職給付に係る資産	765	777
その他	131	132
貸倒引当金	△110	△108
投資その他の資産合計	6,212	6,291
固定資産合計	21,357	21,176
資産合計	31,369	31,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,479	2,667
短期借入金	2,584	2,965
1年内返済予定の長期借入金	3,323	2,687
未払法人税等	498	67
賞与引当金	166	312
その他の引当金	24	30
その他	2,561	2,378
流動負債合計	11,636	11,108
固定負債		
長期借入金	6,104	7,318
役員退職慰労引当金	27	21
役員株式給付引当金	114	120
環境対策引当金	566	528
退職給付に係る負債	4,099	4,051
資産除去債務	503	446
その他	2,170	2,076
固定負債合計	13,586	14,562
負債合計	25,222	25,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,572	1,572
利益剰余金	1,568	1,245
自己株式	△364	△365
株主資本合計	5,186	4,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575	551
為替換算調整勘定	34	51
退職給付に係る調整累計額	276	264
その他の包括利益累計額合計	885	868
非支配株主持分	73	68
純資産合計	6,146	5,799
負債純資産合計	31,369	31,470

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	7,943	9,213
売上原価	7,680	8,327
売上総利益	262	885
販売費及び一般管理費	1,159	1,160
営業損失(△)	△896	△274
営業外収益		
受取配当金	4	3
受取補償金	12	16
為替差益	26	-
持分法による投資利益	-	1
雇用調整助成金	54	6
その他	92	71
営業外収益合計	191	99
営業外費用		
支払利息	49	42
シンジケートローン手数料	0	0
為替差損	-	46
持分法による投資損失	2	-
その他	3	8
営業外費用合計	55	98
経常損失(△)	△760	△273
特別利益		
固定資産売却益	1,106	-
特別利益合計	1,106	-
特別損失		
固定資産処分損	25	34
投資有価証券評価損	9	-
減損損失	-	88
特別損失合計	34	123
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	310	△396
法人税、住民税及び事業税	28	34
法人税等調整額	36	△143
法人税等合計	64	△108
四半期純利益又は四半期純損失(△)	245	△288
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	238	△284

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	245	△288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△23
為替換算調整勘定	△5	△10
退職給付に係る調整額	1	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	3	25
その他の包括利益合計	32	△19
四半期包括利益	278	△307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272	△302
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	3,080	4,634	—	107	7,822	—	7,822
その他の収益	—	—	120	—	120	—	120
外部顧客への売上高	3,080	4,634	120	107	7,943	—	7,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	5	31	335	479	△479	—
計	3,187	4,639	152	443	8,423	△479	7,943
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△692	192	111	24	△363	△532	△896

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△532百万円には、セグメント間消去14百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△546百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	3,287	5,702	—	100	9,091	—	9,091
その他の収益	—	—	121	—	121	—	121
外部顧客への売上高	3,287	5,702	121	100	9,213	—	9,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125	3	20	369	520	△520	—
計	3,413	5,706	142	470	9,733	△520	9,213
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△390	495	97	27	229	△504	△274

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△504百万円には、セグメント間消去17百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△522百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
2. 報告セグメントの変更等に関する事項
- 前第3四半期連結累計期間より、子会社の統廃合による管理区分の見直しに伴い、「クリーニング」に含めておりましたうちの一部を「レンタル」に含めて記載しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
- (固定資産に係る重要な減損損失)
- 「レンタル」において、一部の連結子会社で当初想定していた収益が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第1四半期連結累計期間において減損損失88百万円を特別損失に計上いたしました。